

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- 当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部拠点（社会福祉事業）
 - 本部サービス区分
- イ 陽だまりこども園拠点（社会福祉事業）
 - 陽だまりこども園サービス区分
- ウ かるがもハウス猪高台拠点（社会福祉事業）
 - かるがもハウス猪高台サービス区分
- エ ひだまりkids八前保育園拠点（社会福祉事業）
 - ひだまりkids八前保育園サービス区分
- オ かるがもハウス浅草橋拠点（社会福祉事業）
 - かるがもハウス浅草橋サービス区分
- カ かるがもハウス神丘拠点（社会福祉事業）
 - かるがもハウス神丘サービス区分
- キ ひだまりkids茶屋ヶ坂拠点（社会福祉事業）
 - ひだまりkids茶屋ヶ坂サービス区分
- ク （仮称）いのこし保育室拠点（社会福祉事業）
 - （仮称）いのこし保育室サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	103,704,487		10,044,729	93,659,758
合計	103,704,487	0	10,044,729	93,659,758

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	129,669,184	36,009,426	93,659,758
建物(運用財産)	206,212,308	37,618,995	168,593,313
構築物	39,147,611	6,001,343	33,146,268
車輛運搬具	5,780,780	3,920,257	1,860,523
器具及び備品	33,486,235	9,169,046	24,317,189
合計	414,296,118	92,719,067	321,577,051

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

(1) 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の 名称	住所	資産総 額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
理事長	加藤芳彰	—	—	—	—	—	—	当法人の銀行借入に対する被保証(注1)	10,000,000	設備資金借入金	3,031,570
理事長	加藤芳彰	—	—	—	—	—	金銭消費貸借の締結	資金の借入	34,644,000	役員等短期借入金	34,644,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1)当法人は銀行借入に対して加藤芳彰理事長より債務保証を受けている。
なお、保証料の支払は行っていない。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法
- ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2)引当金の計上基準
- ・退職給付引当金―該当なし
 - ・賞与引当金 ―該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1)本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (㊸))は省略している。
 - (3)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,998,700	60,632	1,938,068
合計	1,998,700	60,632	1,938,068

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（陽だまりこども園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 陽だまりこども園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3 ㊸）の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3 ㊸）の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	103,704,487		10,044,729	93,659,758
合計	103,704,487	0	10,044,729	93,659,758

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	129,669,184	36,009,426	93,659,758
構築物	14,435,999	2,528,521	11,907,478
車輛運搬具	4,615,580	2,755,059	1,860,521
器具及び備品	8,869,138	3,017,188	5,851,950
合計	157,589,901	44,310,194	113,279,707

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

該当なし

計算書類に対する注記（かるがもハウス猪高台拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) かるがもハウス猪高台拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（運用財産）	28,779,795	10,312,754	18,467,041
構築物	2,324,205	608,400	1,715,805
器具及び備品	2,148,257	814,457	1,333,800
合計	33,252,257	11,735,611	21,516,646

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひだまりkids八前保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会
退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ひだまりkids八前保育園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊾））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊿））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（運用財産）	48,537,671	14,124,588	34,413,083
構築物	5,438,329	1,230,454	4,207,875
車輜運搬具	960,000	959,999	1
器具及び備品	4,656,044	2,316,923	2,339,121
合計	59,592,044	18,631,964	40,960,080

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（かるがもハウス浅草橋拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—退職給付引当金の設定は行っていない。
- ・賞与引当金 —職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、(独)福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) かるがもハウス浅草橋拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（運用財産）	34,884,000	3,522,078	31,361,922
器具及び備品	1,664,114	491,726	1,172,388
合計	36,548,114	4,013,804	32,534,310

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（かるがもハウス神丘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) かるがもハウス神丘拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（運用財産）	31,324,941	3,390,988	27,933,953
構築物	2,803,059	396,632	2,406,427
器具及び備品	2,059,082	627,535	1,431,547
合計	36,187,082	4,415,155	31,771,927

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひだまりkids茶屋ヶ坂拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に基づき、退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、（独）福祉医療機構の実施する退職共済制度及び（一財）愛知県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ひだまりkids茶屋ヶ坂拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（運用財産）	62,685,901	6,268,587	56,417,314
構築物	14,146,019	1,237,336	12,908,683
車輜運搬具	205,200	205,199	1
器具及び備品	12,090,900	1,840,585	10,250,315
合計	89,128,020	9,551,707	79,576,313

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（(仮称)いのこし保育室拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一令和2年3月31日現在該当なし
- ・賞与引当金 一令和2年3月31日現在該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

令和2年3月31日現在 該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) (仮称)いのこし保育室拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (㊸))の作成は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (㊸))の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和2年4月1日より開所